



2021年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年1月14日

上場会社名 株式会社幸和製作所 上場取引所 東
 コード番号 7807 URL <https://kowa-seisakusho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 玉田 秀明
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 山川 晋 TEL 072 (238) 0605
 四半期報告書提出予定日 2021年1月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 (当社ホームページ)
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年2月期第3四半期の連結業績 (2020年3月1日～2020年11月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第3四半期	4,045	△15.8	324	399.2	352	240.5	271	—
2020年2月期第3四半期	4,804	34.4	64	—	103	—	△159	—

(注) 包括利益 2021年2月期第3四半期 294百万円 (—%) 2020年2月期第3四半期 △211百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第3四半期	63.00	59.99
2020年2月期第3四半期	△37.58	—

(注) 2020年2月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年2月期第3四半期	5,445	1,156	20.6	259.24
2020年2月期	6,310	843	12.9	190.42

(参考) 自己資本 2021年2月期第3四半期 1,123百万円 2020年2月期 815百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	17.00	—	0.00	17.00
2021年2月期	—	0.00	—	—	—
2021年2月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年2月期の連結業績予想 (2020年3月1日～2021年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,244	△12.5	332	—	341	—	244	—	56.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年2月期3Q	4,333,770株	2020年2月期	4,282,290株
② 期末自己株式数	2021年2月期3Q	66株	2020年2月期	66株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年2月期3Q	4,317,323株	2020年2月期3Q	4,236,862株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料発表時現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があることから、その達成を当社として確約する趣旨のものではありません。

業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注記事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算説明資料については、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症感染拡大等の影響により、社会経済活動が低調となったことなどから、足元で大幅に下押しされ厳しい状況で推移いたしました。また、緊急事態宣言解除後には国内経済が回復の兆しを見せているものの、第三波と見られる感染症の感染拡大の懸念から、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

このような状況のなか、当社グループは出張の制限や在宅勤務等を実施し、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めつつ、受注の確保に向けた営業活動を行ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による人の移動制限や得意先等への営業活動自粛により、40億45百万円（前年同期比15.8%減）となり、返品調整引当金控除後の売上総利益は、20億51百万円（前年同期比10.8%減）となりました。

利益面につきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大等の影響により減収となったものの、業績確保に向けた組織の見直しや業務効率化をはかり、固定費抑制をはかった結果、営業利益は3億24百万円（前年同期比399.2%増）となりました。また、営業外収益として政府補助金事業等による補助金収入65百万円等、営業外費用として支払利息30百万円等を計上した結果、経常利益は3億52百万円（前年同期比240.5%増）となりました。また、特別損失として投資有価証券評価損10百万円および減損損失2百万円等を計上した結果、税金等調整前四半期純利益は3億40百万円（前年同期は税金等調整前四半期純損失1億27百万円）となりました。これらの結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、2億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億59百万円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①介護用品・福祉用具製造販売事業

介護用品・福祉用具製造販売事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛や当社の得意先である量販店等の営業時間短縮等の影響により31億94百万円（前年同期比17.2%減）となりましたが、業務効率化や固定費抑制等をはかった結果、セグメント利益は4億59百万円（前年同期比40.2%増）となりました。

②介護サービス事業

介護サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛要請の影響からデイサービスをはじめとする介護サービス全般の利用者が減少したため4億53百万円（前年同期比21.1%減）となり、固定費削減等の効率化を進めたものの、売上高減少の影響からセグメント損失13百万円（前年同期はセグメント損失73百万円）となりました。

③その他の事業

その他の事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、新型コロナウイルス感染症感染拡大による外出自粛によりインターネットを介した介護用品の販売が増加したことにより3億97百万円（前年同期比6.9%増）となり、セグメント利益は固定費削減や業務効率化を進めた結果、14百万円（前年同期はセグメント損失3百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して7億45百万円減少し、35億97百万円となりました。これは主に、現金及び預金5億84百万円、商品及び製品1億22百万円、受取手形及び売掛金56百万円等の減少によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して1億19百万円減少し18億47百万円となりました。これは主に、有形固定資産に含まれる使用権資産62百万円、建物21百万円、無形固定資産に含まれるリース資産22百万円、のれん12百万円等の減少によるものであります。

(負債および純資産の部)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して3億68百万円減少し、16億14百万円となりました。これは主に、未払法人税等12百万円等の増加要因が、1年内返済予定の長期借入金2億22百万円、未払金71百万円、支払手形及び買掛金8百万円等の減少要因を下回ったことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して8億9百万円減少し、26億74百万円となりました。これは主に、長期借入金7億25百万円、リース債務81百万円等の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比較して3億12百万円増加し、11億56百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による資本金8百万円、資本剰余金8百万円および親会社株主に帰属する四半期純利益2億71百万円等の計上により利益剰余金等が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期の連結業績予想につきましては、2020年9月23日に「業績予想および配当予想に関するお知らせ」で公表しました連結業績予想を修正しております。詳細につきましては、本日(2021年1月14日)公表の「通期業績予想の上方修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、上記の予想は、現時点で入手可能な情報および合理的であると判断される一定の前提に基づくものであり、実際の業績は今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期など様々な要因により変動する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,639,163	2,055,111
受取手形及び売掛金	894,257	837,695
商品及び製品	661,571	538,673
仕掛品	53,493	39,375
原材料及び貯蔵品	44,283	69,562
その他	52,901	59,244
貸倒引当金	△2,942	△1,952
流動資産合計	4,342,727	3,597,710
固定資産		
有形固定資産		
土地	641,388	641,388
その他(純額)	969,835	893,340
有形固定資産合計	1,611,224	1,534,728
無形固定資産		
リース資産	58,812	36,695
のれん	69,312	56,316
その他	65,598	59,329
無形固定資産合計	193,722	152,341
投資その他の資産	162,715	160,681
固定資産合計	1,967,662	1,847,751
資産合計	6,310,390	5,445,462
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	537,059	528,851
1年内返済予定の長期借入金	659,090	437,012
リース債務	100,742	102,921
未払金	433,025	361,447
未払法人税等	38,723	51,144
賞与引当金	40,874	21,110
返品調整引当金	39,088	8,457
資産除去債務	5,003	2,367
その他	128,891	100,930
流動負債合計	1,982,498	1,614,242
固定負債		
長期借入金	2,916,463	2,191,292
リース債務	528,344	446,820
退職給付に係る負債	10,373	9,616
資産除去債務	5,650	5,650
その他	23,286	21,447
固定負債合計	3,484,118	2,674,828
負債合計	5,466,616	4,289,071

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	561,660	570,638
資本剰余金	488,031	497,009
利益剰余金	△235,280	36,697
自己株式	△95	△95
株主資本合計	814,315	1,104,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	211	980
繰延ヘッジ損益	—	△1,135
為替換算調整勘定	907	19,353
その他の包括利益累計額合計	1,119	19,198
非支配株主持分	28,338	32,942
純資産合計	843,773	1,156,391
負債純資産合計	6,310,390	5,445,462

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
売上高	4,804,118	4,045,140
売上原価	2,502,427	2,024,357
売上総利益	2,301,690	2,020,782
返品調整引当金戻入額	9,932	39,088
返品調整引当金繰入額	11,481	8,457
差引売上総利益	2,300,141	2,051,414
販売費及び一般管理費	2,235,179	1,727,130
営業利益	64,962	324,283
営業外収益		
受取利息	1,459	1,275
受取配当金	46	26
受取手数料	1,045	6,982
為替差益	25,408	—
補助金収入	36,905	65,451
受取保険金	30,000	106
デリバティブ評価益	—	4,483
その他	25,012	21,632
営業外収益合計	119,877	99,958
営業外費用		
支払利息	37,737	30,154
売上割引	10,393	9,356
為替差損	—	11,038
デリバティブ評価損	7,856	—
その他	25,236	20,834
営業外費用合計	81,223	71,384
経常利益	103,616	352,858
特別利益		
固定資産売却益	16,658	37
負ののれん発生益	33,179	—
特別利益合計	49,837	37
特別損失		
固定資産除却損	594	33
減損損失	203,659	2,686
投資有価証券評価損	76,762	10,000
特別損失合計	281,015	12,720
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△127,561	340,174
法人税等	42,769	63,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,331	276,582
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△11,091	4,604
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△159,239	271,978

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△170,331	276,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	289	768
繰延ヘッジ損益	54	△1,135
為替換算調整勘定	△41,447	18,445
その他の包括利益合計	△41,103	18,079
四半期包括利益	△211,434	294,661
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△200,343	290,057
非支配株主に係る四半期包括利益	△11,091	4,604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,857,960	574,272	4,432,233	371,885	4,804,118	—	4,804,118
セグメント間の内部売上高又は振替高	61,181	—	61,181	—	61,181	△61,181	—
計	3,919,141	574,272	4,493,414	371,885	4,865,299	△61,181	4,804,118
セグメント利益又は損失(△)	327,333	△73,896	253,436	△3,459	249,977	△185,015	64,962

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△185,015千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△180,187千円およびその他の調整額△4,827千円が含まれております。

なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、有限会社パムックおよび株式会社あつぶるの株式を取得し連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「介護サービス事業」のセグメント資産が741,621千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護サービス事業」において、当社の連結子会社である株式会社幸和ライフゼーションの事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、当第3四半期連結累計期間に同事業に係る事業資産等に対して減損損失203,659千円を特別損失に計上しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「介護サービス事業」において、連結子会社である有限会社パムックおよび株式会社あつぷるの株式取得による子会社化にともない、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、有限会社パムックの株式取得による増加が85,323千円、株式会社あつぷるの株式取得による増加が40,283千円であります。また、有限会社パムックは2019年9月27日付で株式会社幸和ライフゼーションに商号変更を行っており、さらに2019年10月1日付で株式会社幸和ライフゼーションを存続会社とし、株式会社あつぷるを消滅会社とする吸収合併を行っております。なお、同社の事業計画に対する進捗状況や今後の業績見通しを踏まえて検討した結果、同社株式取得時に計上したのれんの未償却残高の全額106,765千円を当第3四半期連結累計期間に減損損失として特別損失に計上しており、上記（固定資産に係る重要な減損損失）の中に当該のれんの減損も含めて記載しております。

また、株式会社ネクストケア・イノベーションにおいて、「EC事業」の承継により、のれんが発生しております。当該事象によるのれん増加額は86,640千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」において、連結子会社である株式会社シクロケアの株式取得による子会社化にともない、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間において33,179千円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

当第3四半期連結累計期間（自 2020年3月1日 至 2020年11月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他(注) 1	合計	調整額(注) 2	四半期連結財務諸表計上額 (注)3
	介護用品・福祉用具製造販売事業	介護サービス事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,194,582	453,116	3,647,698	397,442	4,045,140	—	4,045,140
セグメント間の内部売上高又は振替高	89,138	—	89,138	—	89,138	△89,138	—
計	3,283,720	453,116	3,736,836	397,442	4,134,279	△89,138	4,045,140
セグメント利益又は損失(△)	459,008	△13,532	445,475	14,248	459,724	△135,441	324,283

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、介護用品のインターネット販売を事業とする「EC事業」であります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△135,441千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△138,942千円およびその他の調整額3,501千円が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する事項

(固定資産に係る重要な減損損失)

「介護用品・福祉用具製造販売事業」セグメントにおいて、将来の使用が見込めなくなった遊休資産について減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間において2,686千円であります。

(重要な後発事象)

(吸収分割による事業承継)

当社の連結子会社である株式会社幸和ライフゼーション（以下「幸和ライフゼーション」または「分割会社」といいます。）は、2020年11月9日に会社法第370条および当社定款第24条の規定に定める取締役会の決議に替わる書面決議において、幸和ライフゼーションが運営するデイサービス事業（以下、「本事業」といいます。）を、会社分割（吸収分割）の方法により、株式会社ポラリス（以下「ポラリス」または「承継会社」といいます。）に承継させること（以下「本吸収分割」といいます。）を決定し、2020年11月13日付で、幸和ライフゼーションとポラリスとの間での吸収分割契約を締結し、2021年1月1日付で吸収分割を実施いたしました。

1. 本吸収分割の目的

当社グループは、福祉用具製造販売を中心とした事業を展開しております。もともと、お客様の多様なニーズに合わせて柔軟かつ適切に対応するためには、グループ内の経営資源の選択と集中を行うことを含めたさらなる成長が必要となると判断しております。そのような状況において、当社は、本事業を、通所介護事業・居宅介護事業を中心に事業を展開する承継会社に運営して頂くことが最良の手段であるとの判断に至りました。

2. 本吸収分割の要旨

(1) 本吸収分割の日程

書面決議日	2020年11月9日
吸収分割契約締結日	2020年11月13日
本吸収分割の効力発生日	2021年1月1日

(2) 本吸収分割の方式

幸和ライフゼーションを分割会社とし、ポラリスを承継会社とする吸収分割であります。

(3) 本吸収分割に係る割当ての内容

分割会社は、承継会社から本吸収分割の対価として、21,400千円の金銭の交付を受けます。

(4) 本吸収分割にともなう新株予約権および新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

(5) 本吸収分割により増減する資本金

本吸収分割による分割会社の資本金の増減はありません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

承継会社は、本事業に係る資産および権利・義務を吸収分割契約書に定める範囲において承継します。

(7) 債務履行の見込み

本吸収分割において、効力発生日以降の承継会社が負担すべき債務の履行の見込みに問題はないものと判断しております。

3. 本吸収分割の当事会社の概要

	吸収分割会社 (2020年11月30日現在)	吸収分割承継会社 (2020年11月30日現在)
①名称	株式会社幸和ライフゼーション	株式会社ポラリス
②所在地	東京都江戸川区篠崎町7-23-5	兵庫県宝塚市旭町3丁目9番1号 ポラリス本社ビル2F
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小林孝政	代表取締役 森剛士
④事業内容	福祉機器のレンタル・販売等	通所介護事業・居宅介護事業他
⑤資本金	20,000千円	50,000千円
⑥決算期	12月31日	12月31日

4. 分割する事業部門の概要

(1) 分割する部門の事業内容

デイサービス事業

(2) 分割する部門の経営成績

売上高131,883千円 (2019年12月期)

(3) 分割する資産、負債の項目および金額

資産合計：3,693千円、負債合計：－千円